

甲斐市 議会だより

No.31

平成24年5月25日発行



双葉西保育園いちご狩り

『真っ赤な「いちご」おいしかったネ！』(平成24年5月7日撮影)

撮影者：安永茂子さん(中下条) 撮影場所：ヤモト農園(宇津谷)

今号の見どころ

- | | |
|---------------|-------|
| ● 第1回定例会 | 2ページ |
| ● 定例会の審議結果 | 9ページ |
| ● 会派代表質問 | 10ページ |
| ● ここが聞きたい一般質問 | 20ページ |
| ● 市民の声・議会傍聴記 | 32ページ |



KAI City

一般会計のおもな事業

※100万円未満は切り捨てて表示しています。

塩崎駅周辺整備事業

9億8,000万円

- ◆駅施設の改修、南北駅前広場および周辺道路などの工事費

双葉中学校施設改修事業

2,700万円

- ◆第2理科室・武道場の更衣室およびトイレ改築工事費
- ◆職員室拡張工事設計費

旧敷島庁舎解体事業

7,300万円

- ◆敷島庁舎移転に伴う旧庁舎の解体設計費および解体工事費



本年度で取り壊しとなる旧敷島庁舎

太陽エネルギー利用設備導入促進奨励金交付事業

1,300万円

- ◆住宅用太陽光発電システムおよび太陽熱利用システム導入に対する奨励金

奨励金の額

- 太陽光発電システム 5万円(定額)
[太陽光発電パネルなどの設置]
- 太陽熱利用システム 3万円(定額)
[太陽熱温水器などの設置]



駅前広場などの周辺整備が進められるJR塩崎駅

島上条公園〔(仮称)志麻の里防災公園〕整備事業

6,000万円

- ◆園路広場および植栽工事費

竜王中学校給食室改築事業

2億2,200万円

- ◆老朽化に伴う給食室改築(建て替え)工事費

竜王東保育園建替事業

1億6,200万円

- ◆移転整備に伴う用地費および物件等補償費・園舎新築設計費

竜王南部公民館大規模改修事業

5,700万円

- ◆大規模改修に係る工事費および工事監理費



大規模改修が行われる竜王南部公民館

平成24年度 一般会計当初予算232億4,100万円を可決

討論の末 18対2で可決

●賛成討論● 山本 英俊 議員

歳入では、市税・国保税ともに徴収事務を収納課に集約し、徴収率の向上や事務の効率化への取り組み策が講じられている。また、歳出では、東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄資機材の整備強化、塩崎駅周辺整備事業や太陽エネルギー利用設備導入促進の奨励金なども、都市機能の充実と快適で安全なまちづくりにつながる施策として高く評価する。「緑と活力あふれる生活快適都市」の推進に適應した予算であり賛成する。

●反対討論● 樋泉 明広 議員

歳入では、資産家優遇税制の株式等譲渡所得、公営賭博の競輪場外車券などの売上金が計上されており納得できない。また、歳出では、教育・消防防災をはじめ市民の要求に沿う増額も見られるが、農業・商工業関係予算の減額は本市の農業や商工業を守る予算配分とは言えないことや20億円以上を投入する塩崎駅周辺整備事業は必要最小限の投資とすべきである。市民の命と暮らしを第一に考え反対する。

新年度の一般会計予算を**市民一人あたり**に換算すると**約31万4,000円**になります。(前年度比較4,400円の減額)

一人あたりの内訳は、

()は対前年度比

福祉・保険のために 104,400円 (△1,100円)	道路や公園・駅周辺整備などに 43,100円 (+500円)	教育などのために 40,000円 (+4,100円)	公債費(借入金返済)に 36,900円 (+600円)	保健や環境衛生などに 28,300円 (△100円)
消防・防災対策などに 12,300円 (+300円)	基金(預金)積み立てに 7,700円 (+3,200円)	農業・商工・観光振興などに 7,100円 (△4,100円)	議会運営のために 3,000円 (+500円)	その他のサービスに 31,200円 (△8,300円)

人口74,025人で計算(平成24年3月末現在、外国人登録含む)

平成24年度一般会計・特別会計予算

会計名	予算額	前年度比
一般会計	232億4,100万円	△2.0%
国民健康保険	70億2,766万円	5.3%
後期高齢者医療	5億3,283万円	6.6%
介護保険	34億4,342万円	8.8%
介護サービス	1,649万円	△20.0%
住宅新築資金等貸付事業	333万円	△42.9%
簡易水道事業	8,936万円	△5.4%
地域し尿処理施設	1,574万円	△29.6%
農業集落排水事業	1,186万円	0.0%
宅地開発事業	4,740万円	△22.7%
下水道事業	23億7,731万円	5.3%
合併浄化槽事業	3,107万円	△31.4%
水道事業会計	13億4,244万円	9.8%
合計	381億7,991万円	1.1%

平成24年 第1回定例会

平成24年第1回定例会は、3月1日(木)から3月23日(金)まで、23日間の会期で開かれ、平成24年度一般会計当初予算をはじめ、平成23年度補正予算条例などの議案が提出され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。
この定例会の様子は、議会ホームページ(インターネット)で録画中継を配信していますので、ぜひご視聴ください。

定例会 人事

副市長 前副市長(小田切義夫氏)の退職(平成24年3月31日)にともない、小宮山俊彦氏(前総務部長)の選任に対し同意しました。

教育委員会委員 前教育長(河野文彦氏)の退職(平成24年3月31日)にともない、小宮山 努氏(前企画政策部長)の任命に対し同意しました。

人権擁護委員候補者

任期満了(平成24年6月30日)にともない、次の方々の推薦(再任)に対し適任であると決定しました。【本委員は、市長が議会の意見を聞いて法務大臣に候補者を推薦する。】
 ・三井 節子氏(西八幡) ・小宮山光江氏(竜王新町) ・深澤 慶子氏(万才)
 ・清水 和子氏(中下条) ・増坪 總明氏(下今井)

恩賜県有財産保護財産区管理委員会委員

◆任期満了(平成24年3月31日)にともない、次の方々の選任に対し同意しました。

●平見城恩賜林保護財産区管理委員会

- ・長田 初雄氏(上芦沢) ・岡田 寅夫氏(下芦沢) ・岡田 輝雄氏(下芦沢)
- ・小林 和雄氏(上福沢) ・飯窪 光義氏(安寺) ・飯沼今朝輝氏(漆戸)

●芦の沢外15山恩賜林保護財産区管理委員会

- ・長沼 詔三氏(吉沢) ・守山 忠安氏(吉沢) ・飯沼 耕司氏(吉沢) ・山本 三男氏(吉沢)
- ・末木 伸夫氏(吉沢) ・長田 義廣氏(千田) ・高橋 文夫氏(吉沢)

●雨沢山恩賜林保護財産区管理委員会

- ・山本 宏氏(吉沢) ・小田切和通氏(吉沢) ・山本 詔八氏(吉沢) ・田中 嘉信氏(牛匂)
- ・長坂 正時氏(境) ・保延 利政氏(亀沢) ・窪田 喜年氏(亀沢)

条例制定・一部改正

今定例会で審議した主な条例の一部を紹介します。なお、その他の条例は9ページでご確認ください。

◆墓地、埋葬等に関する法律施行条例の制定

- ・県からの権限移譲にともない、墓地・納骨堂・火葬場の許可基準などを定めるためのもの

◆愛犬とのふれあい散歩道条例の制定

- ・釜無川河川敷(信玄橋と開国橋の中間付近)に設置した愛犬との散歩道に関し必要な規定を定めるためのもの(本施設の愛称は「ワンちゃんふれあいロード365」)

◆介護保険条例の一部改正

- ・平成24年度から26年度までの保険料を定めるためのもの(認定者の増加による給付費の増加などにより、基準額の月額を前年度と比較すると800円の引き上げとなりました。)



釜無川河川敷に新設された「ワンちゃんふれあいロード365」

和解および損害賠償額の決定

昨年8月に発生した亀沢地内の石積擁壁崩落事故に対する和解および損害賠償額を可決しました。

- 損害賠償額 約382万円

平成23年度 3月補正予算 一般会計を20億4,563万円増額

一般会計補正予算

補正後の予算総額は、264億5,276万5千円

おもな歳入(財源) ※△は減額

地方交付税	7億 145万円
前年度繰越金	6億7,543万円
市債(借入金)	4億 230万円
諸収入	3億 997万円
国庫・県支出金ほか	1億5,373万円
地方特例交付金・繰入金	△1億9,725万円

3月一般会計補正予算は、地方交付税や前年度繰越金などを財源に財政調整基金積立金、土地改良事業、玉幡中学校屋外プール改築事業などの増額や各種事業費の確定に伴う減額について補正予算が提出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

おもな歳出(使いみち) ※青字と△は減額

諸支出金	財政調整基金積立金などの増額	19億1,687万円
農林水産業費	土地改良事業費・大袋地区深井戸ポンプ交換工事費などの増額、松くい虫防除委託費などの減額	1億5,736万円
教育費	玉幡中学校屋外プール改築工事費などの増額、幼稚園就園奨励費などの減額	1億2,202万円
民生費	介護保険特別会計繰出金・生活保護扶助費・市内私立保育所運営費などの増額、国民健康保険特別会計繰出金などの減額	7,351万円
商工費	市イベント実行委員会補助金(精算)・信玄公祭り経費(中止)などの減額	△322万円
議会費	議員報酬・議員期末手当(1人分)などの減額	△659万円
衛生費	人間ドック検査委託費の増額、峡北広域行政事務組合ごみ処理負担金などの減額	△816万円
総務費	公共用地(市役所南側)取得費・防犯灯維持管理補助金の増額、福祉保健電算システム構築費などの減額	△7,185万円
土木費	亀沢地内石積擁壁崩落事故の補償費などの増額、下水道事業特別会計繰出金などの減額	△1億3,431万円

補正予算のおもな事業

- 財政調整基金積立金 19億1,356万円
・計画的な財政運営を図るため、財源に余裕がある年に積立を行い、不足する年に取り崩すことで、財源を調整するための基金
- 土地改良事業費 1億5,360万円
・農道改良工事10路線、水路改修工事12路線
- 玉幡中学校屋外プール改築工事費 1億4,526万円
・解体工事費、改築工事費、工事監理費

特別会計補正予算 ※△は減額

特別会計名	補正額
国民健康保険	4億7,121万円
後期高齢者医療	201万円
介護保険	2億7,663万円
介護サービス	181万円
簡易水道事業	△117万円
地域し尿処理施設	0.3万円
下水道事業	△9,084万円
合併浄化槽事業	△1,877万円

当初予算の審査は、委員20人による予算審査特別委員会を設置し、3月12日から21日までの間で6日間、審査を行いました。そのうちの一般会計予算に係る質疑の一部を抜粋してお伝えします。

Q. 市長選挙と市議会議員補欠選挙の総額予算は A. 予算総額は3,015万円になる

質問 9月執行の市長選挙と市議会議員の補欠選挙に係る総額予算は。

答弁 投票用紙の印刷・選挙公報印刷・新聞折り込み料などの市長選挙分は611万円、市議会議員の補欠選挙分は574万円、また、投開票管理者や選挙立会人の報酬・投開票に従事する職員の手当・投票所入場整理券の印刷などの市長選と市議選の共通経費は1,830万円で、総額3,015万円の予算額となっている。

Q. 防災行政無線テレホンサービスは A. 4月からスタート

質問 防災無線施設維持管理費(743万5,000円) 予算の中に、防災行政無線の放送が聞き取りにくい地域の調整経費が含まれているのか。また、放送が聞き取れなかったり、もう一度聞きたい場合のテレホンサービスの経費も含まれているのか。

防災行政無線テレホンサービス
055 (230)6650
※通話料は利用者の負担となります。

答弁 放送が聞き取りにくい地域は、今後も状況を確認し対応していく。また、防災行政無線テレホンサービスは、4月から運用していく予定である。

**Q. 消防団員に対する報酬額は
A. 一人当たり年額2万4,000円**

質問 消防団員に対する報酬額は。

答弁 団員の報酬額は一人当たり年額2万4,000円で、このほか火災出動が1回1,700円、警戒・訓練出動が1回900円の手当を支給している。

**Q. 新年度の「敬老祝い金」は
A. 継続するが見直しも検討**

質問 昨年11月の模擬事業仕分けで「敬老祝い金」は見直しを要するという結果であったが、新年度の支給についての考えは。

答弁 模擬事業仕分けの中では、見直しを要するという結果が出されたが、これはあくまでも試行の中の結果であり、その結果に拘束されることはない。新年度は、継続していくが見直しも検討していく考えである。



改修工事が計画されている双葉中学校

**Q. 竜王東保育園の工事費は
A. 設計完了後に補正予算で対応**

質問 竜王東保育園建替事業で、工事費の説明がなかったが予算の内訳は。

答弁 当初予算は、設計委託料・地質調査委託料・用地購入費・物件等補償料などである。工事費は、設計完了後に補正予算で対応する。

**Q. 市営住宅の明け渡し訴訟経費とは
A. 悪質滞納者に対する弁護士費用などの訴訟経費**

質問 市営住宅の明け渡し訴訟経費を新規に予算計上しているが、内容の説明を。

答弁 市営住宅の使用料を十年以上滞納している悪質滞納者に対する法的措置として、住宅の明け渡し訴訟経費である弁護士費用などを予算計上している。

Q. 塩崎駅周辺整備事業の総事業費は A. 総事業費は、約20億円を予定

質問 塩崎駅周辺整備事業で9億8,012万円の予算を計上しているが、この事業の総事業費の見込みは。

答弁 JRの駅施設・南北駅前広場・周辺道路などの整備を行うもので、総事業費は、約20億円を予定している。

Q. 双葉中学校の工事関係は A. 「理科室」および「武道場トイレ・更衣室」改修など

質問 双葉中学校の工事設計および工事費の内訳は。

答弁 職員室拡張工事の設計料が約400万円であり、第2理科室の整備工事が約1,500万円、武道場トイレ・更衣室の改修などで約800万円の予算計上である。なお、職員室拡張工事は、次年度に実施予定である。

Q. 市税などのコンビニ収納は A. 広報誌などにより一層の周知を図る

質問 市税などのコンビニ収納手数料を302万円計上しているが、平成23年度の実績は。また、今後の周知は。

答弁 2月末での市税などの収納合計は、18万2,000件で53億9,900万円であり、このうちコンビニ収納は、3万2,000件で4億7,350万円である。コンビニ収納は、納税者に便利な制度であるので、広報誌などにより一層の周知を図っていく。

平成24年 第1回 定例会議案審議結果 平成24年3月7日・23日

採決により原案可決された議案（賛成多数）

○…賛成 ×…反対

Table with 7 columns: 議案番号, 議案名, 創政甲斐クラブ(8人), 颯新クラブ(5人), 公明党(3人), 甲斐市民倶楽部(3人), 日本共産党甲斐市議団(2人). Rows include 議案第2号, 22号, 25号, 27号, 28号.

※1人不足は議長

異議なしで原案可決された議案（全会一致）

Table with 4 columns: 議案番号, 議案名, 議案番号, 議案名. Lists 23 additional proposals such as 山梨県市町村総合事務組合規約の変更の協議の件, 国民健康保険特別会計補正予算(第2号), etc.

議会内会派の構成. Lists members for 日本共産党甲斐市議団 (2人), 公明党 (3人), 甲斐市民倶楽部 (3人), 颯新クラブ (5人), 創政甲斐クラブ (8人).

平成23年度補正予算に対する委員会レポート

Q. 市役所南側隣接地の土地・建物の買い戻しは

質問 市役所の南側に隣接する土地・建物の買い戻し経費を(2,224万円)増額するが、建物の改装などのリフォーム費用は、補正しないのか。

答弁 土地開発基金で取得した土地・建物を一般会計で買い戻すためのものであり、改装費用は、新年度予算で対応する。

Q. 防犯灯維持管理費補助金の内容は

質問 防犯灯維持管理費補助金を(96万円)増額するが、自治会への補助の内容は。

答弁 市で設置した防犯灯の管理は、各自治会で維持管理を行っており、電気料は2/3、電球取り替えなどは1/2を補助している。今回の補正は、全般的に電気料分が不足のため増額する。

Q. 玉幡中学校のプール改築は

質問 玉幡中学校のプール改築費用を(1億4,526万円)増額するが、プールの規模は。

答弁 現状の50mプールを市内の他の中学校と同規模の25mプールに改築する。

Q. 竜王中央保育園の工期延長に対する業者処分は

質問 竜王中央保育園の工事費などを次年度へ(1億5,926万円)繰り越しとするが、工事の工期延長に対する業者処分の概要は。

答弁 工事監理業務の請負業者は、工期延長の日数に対し違約金を請求し、本市のルールで最大の期間で指名停止処分を行う。また、建築主体工事の請負業者も工期延長の日数に対し違約金を請求する。

Q. 最新の生活保護世帯の件数は

質問 生活保護扶助費を12月に続き(3,250万円)増額するが、最新の保護世帯の件数は。

答弁 1月末で高齢者108世帯、母子26世帯、傷病・障がい84世帯、その他(稼働世帯)88世帯で、合計306世帯であり、保護人数は412人である。 ※平成23年10月末から24世帯(36人)増加している。

Q. 塩崎駅周辺整備事業のJRへの負担金の減額は

質問 塩崎駅周辺整備事業で、JR東日本への負担金を(6,203万円)減額するが、その内容は。

答弁 市が負担する駅施設の工事費に対し、JRから概算費用の提示があり、不用額を減額するものである。

今定例会で、各常任委員会へ付託された一般会計補正予算の質疑の一部を抜粋してお伝えします。

代表質問

平成24年3月

第1回定例会の会派代表質問を要約してお伝えします。
 なお、議会ホームページで録画中継を常時配信しています。

- 甲斐市民倶楽部
池神 哲子 議員 10ページ
- 日本共産党甲斐市議団
松井 豊 議員 12ページ
- 創政甲斐クラブ
小浦 宗光 議員 14ページ
- 颯新クラブ
清水 正二 議員 16ページ
- 公明党
保坂 芳子 議員 18ページ

保坂市長体制の施策と今後の展望は

市長 ▶ 防災計画の見直しをはじめ市民の命を守る取り組みをする



■甲斐市民倶楽部
池神 哲子 議員

池神 市長は、竜王駅周辺整備事業を引き継ぎ、まちおこし事業にもいろいろ着手してきた。また、創甲斐教育の推進や病児・病後児保育などの実施、市民対話集会などによる市政や地域などの課題について、直接対話を通して市民ニーズを探る手だてを図るようになった。これらの施策の検証と今後の発展への展望について、市長の考えを聞く。

市長 平成20年10月に市長に就任以来、「生まれ、育ち、学び、働き、幸せに生きる、生き甲斐のあるまちづくり」を市政運営の基本に掲げ、本市総合計画の推進を念頭に諸施策および事業推進に努めてきた。甲斐市誕生の際の重点プロジェクトである竜王駅周辺整備事業、新市3拠点整備事業、公園整備事業、新庁舎整備事業などは、これまでに順調に進捗しており、塩崎駅周辺整備事業も本格的に工事着手する運びとなっている。

また、市民の命を守り健康増進などの根幹となる地域福祉計画をはじめ、関連する各部門計画の策定や子ども医療費助成対象年齢の拡大、子育てひろばの増設や特別保育の充実など子育て環境の整備を図るとともに、遊休農地を活用した菜の花プロジェクトや甲斐市ブランドの確立を目指した「赤坂とまと」の栽培など農業振興にも努めてきた。さらに、市政推進の基盤となる第1次総合計画の見直しを行うとともに、新庁舎の完成による業務の集中化、総合窓口の設置、簡素で効率的な市政の確立や市民との協働の推進などを柱とした第2次行政改革大綱の推進に努めてきた。

私が特に意を注いだのは、将来を背負って立つ子どもたちに、たくましく生きる力を養う創甲斐教育推進大綱の実践であり、この施策は子どもたちの将来に必ず役立つものと信じている。

今後は、保育園の耐震化に併せた適正配置、防災計画の見直しをはじめとする市民の命を守る取り組み、さらに環境基本計画に基づく諸施策の実施に向け取り組む。



新市の重点プロジェクトにより整備された市役所新館

男女共同参画推進に向けての取り組みは

市長 ▶ 新年度は、新たに推進本部を設置

池神 昨年11月に総務教育常任委員会では、本市の男女共同参画推進委員会委員のみなさんと意見交換会を開催し、大変熱心な討議がなされた。平成22年度末に「男女共同参画推進条例」が制定され、一体どのような成果があったのか。また、現状の課題や今後の取り組みについて聞く。

市長 現在、「第2次甲斐ヒューマンプラン」に基づき男女共同参画推進委員会を設置し、フォーラムの開催、アンケート調査、標語の募集、男性や子どもたちの料理教室などさまざまな事業に取り組んでいる。これらの取り組み体制充実の一つとして、地域や関係団体に対する推進を円滑に行うため、男女共同参画推進、自治会、女性団体などを併せて所管する市民活動支援課を昨年4月に新設させた。

現状の課題は、いわゆる固定的役割分担意識や社会的慣習が根付いているので、職場・学校・地域・家庭などあらゆる分野での意識改革が必要で、男性側・女性側の双方とも意識の変化が求められる。こうした意識改革は、行政が一方的に誘導することは難しく、地域や市民が一緒に考えていくことが肝要であるので、理解を深め、意識が浸透していくよう関係団体を対象とした研修や女性が参加できる環境整備などを行っていく必要があると考えている。

原子力発電およびエネルギー施策に対する市長の見解は

市長 ▶ 太陽エネルギー・地中熱エネルギーの利用促進に努める

池神 市では、再生可能エネルギーに対する取り組みとして、太陽光発電システムへの奨励金導入を進めている。あの東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故から1年が経っており、放射能の被害も拡大しているが、原子力発電およびエネルギー施策に対する市長の見解は。



地中熱ヒートポンプを備えた市役所敷島庁舎

市長 全国市長会では、国内すべての原子力関係施設に対する安全審査基準の強化や防災指針の抜本的な見直しなど安全の徹底を図り、周辺住民や自治体の不安解消に努めることを昨年6月と11月に決議している。本市は、原子力発電に代わる再生可能エネルギー施策の推進として、太陽エネルギーや地中熱エネルギーの利用促進とバイオマスなどの研究に引き続き努める考えである。

池神 敷島新庁舎の地中熱利用システムの効果は。また、今後の公共施設での自然エネルギー利用の考えは。

市長 敷島新庁舎の地中熱ヒートポンプシステムは、地中の温度(10℃～15℃)を利用し冷暖房を効率的に行うものであり、冷暖房費の削減などが期待できる。また、今後の公共施設での自然エネルギーの利用は、費用対効果なども勘案し導入を検討する考えである。



市長 就労支援に係るサービスの見込み量の算出は、直近3年間の実績と特別支援学校の卒業生の状況も勘案しており、精神障がい者の利用実績は身体・知的の障がい者を上回っている状況で、十分配慮されていると考えている。また、発達障がい者などは、従前より医師の診断書による福祉サービスを実施している。

松井 障がい者の自立・社会復帰のために、就労移行支援・就労継続(A・B型)の充実が重要である。この分野でのサービス利用実績比率は、平成22年度との実績で比較すると知的22%・精神11%(利用者/該当者)と、精神障がい者のサービスの遅れが見られるが対策は。また、障害者自立支援法の対象となった発達障がい者と高次機能障がい者の福祉・医療サービスはどうか聞く。

第3期障害福祉計画の計画値は手帳所持者数に対し十分なのか
市長 実績を勘案した計画値を掲げている



■日本共産党甲斐市議団
 松井 豊 議員

保坂市長の政治姿勢は

市長 今後も住民とともに歩み行政運営に取り組む

松井 2012年度予算は、市の「市民アンケート」や甲斐市革新懇およびわが党の「2012年度予算要求」が、どのように反映されているか何点か聞く。
 まず、今年の市長選に立候補を表明している保坂市長の政治姿勢は。また、年金・医療費などを削減しながら、消費税を10%に引き上げようとする国の施策に対する市長の見解は。



介護予防筋力アップ教室の様子(デイサービスセンター福福)

市長 私は、これまでの長い政治活動において、絶えず住民とともに歩んできた。今後もこの信念を変えずに行政運営に取り組んでいく考えである。

消費税については、国民に十分な理解を得られていない状況なので、年金や医療などの諸問題を含め今後、論議が尽くされることを期待している。

一般会計からの繰り入れなどで介護保険料の値上げ幅の圧縮を

市長 一般会計からの繰り入れは、制度上認められない

松井 介護保険料の基準月額が4,900円に(19.5%)値上げされる。貯蓄ゼロの世帯が3割に迫る中、県の財政安定化基金や市の財政調整基金などの一般会計からの繰り入れで、値上げ幅を圧縮すべきである。また、サービスの低下などの問題は生じないのか聞く。

市長 第5期介護保険事業計画では、第1号被保険者保険料が21%に引き上げられたことや介護報酬の改定および要介護認定者の増加などにより、基本月額を引き上げざるを得ない。市独自の軽減策は、所得区分を細分化し8段階として、低所得世帯に配慮している。引き続きサービスの質の向上を図るとともに利用しやすい環境を整える。

国保税は値上げしないよう最大限の努力を

市長 今後の医療費の動向などを精査し対応する

松井 国民健康保険税が高すぎる。引き下げてほしいという声は大きい。新年度も国保税の引き上げを行わないよう、基金や一般会計からの繰り入れなどの努力を図り、本市独自の減免制度の実施をすべきである。また、短期保険証や資格証明書の発行は行っべきでないが見解は。

市長 市独自の減免制度は、「国民健康保険税減免取扱要綱」に基づき負担軽減を図っている。また、医療費の一部負担金の減免は、今後も検討していく考えである。なお、緊急に受診が必要な場合は、資格証明書などの世帯であっても、短期保険証に切り替える対応を行っている。

中学3年生まで子ども医療費窓口無料化を

市長 現行の制度を維持

松井 所得の減少と子育て負担の増大で、少子高齢化が進行している。子ども医療費窓口無料化を現在の小学6年生から中学3年生までに延長すべきであり、県内では富士吉田市・韮崎市など3市7町6村で実施している。また、中学3年生までの子どもを持つ世帯で、特に「子育て支援」が必要な世帯に対し、新たな助成ができないものか聞く。

市長 子ども医療費窓口無料化は、平成21年度から対象年齢を小学6年生までに拡大した。現段階では、現行の制度を維持し、国や県に対して統一した公費負担制度の創設を要望していく。また、特に「子育て支援」が必要な中学生までの世帯には、現行の児童扶養手当・ひとり親家庭医療助成制度などで対応していく。

住宅リフォーム助成制度の実施で地域経済の活性化を

市長 制度導入は県や県内市町村の動向を注視し対応する

松井 本市の商工労働費予算は、1億3,711万円(0.6%)と極めて少ない。昨年度の決算でも隣接する南アルプス市や韮崎市と比べると少ないが、この理由は何か。また、地元の建築業者への発注を条件とした「住宅リフォーム助成制度」は、全国に広がり昨年4月1日現在で、2県秋田・広島・328市町村で実施しているが、本市の導入に対する考えを聞く。

市長 商工労働費の予算は、隣接する南アルプス市・韮崎市は、観光協会への補助金や山岳観光施設(ロッジ・温泉)・道の駅などの維持管理費もあり、予算比率が高いものと考えられる。また、住宅リフォーム制度は、県内でも市川三郷町で実施しており、韮崎市でも平成24年度から実施されるが、導入は、県や県内市町村の動向を注視していく。

市長 大地震に対する市の防災対策は、市の防災対策の基となる地域防災計画の見直しを平成24年度に予定している。この見直しは、予防対策・応急対策・復旧対策を計画に盛り込むとともに、各種団体からの意見収集も行っていく。

小浦 今後想定される大震災に対する市の防災対策は、

市長 震災以降、多くの市民や各種団体のみなさんからのトイレットペーパーや紙おむつなどの支援物資や「龍王源水」赤坂とまと」などを被災地および市内への避難者へ届けている。人的支援としては、市職員有志74人が宮城県・岩手県で復旧作業ボランティア活動を行い、さらに山梨県からの要請により保健師2人が宮城県で支援活動を行った。また、福島県・宮城県などから本市に避難された109世帯には、支援対策として、市営住宅使用料・上下水道料・保育料などの免除や温泉の無料入浴、児童生徒に対する就学援助・生活用品や保存食の支援と定期的な情報提供も行っている。今後も支援を継続していくとともに、生活上の心配ごと相談などのサポートも図る考えである。

小浦 昨年3月の東日本大震災、さらに東京電力福島第一原子力発電所の事故と未曾有の大災害が起きてから間もなく1年となる。本市は、この災害に対しどのような支援を行ったのか。

市長 新年度に地域防災計画を見直す
**東日本大震災を教訓とした
 今後想定される大震災への対応は**

中北部地域の集落の維持活性化に向けた取り組みは

市長 地域の特徴を生かした農業経営の展開を検討

小浦 敷島の睦沢・吉沢・清川地区などの中山間地域は、30年以上も前から過疎という問題を抱えており、やがて近い将来には数多くの集落が姿を消してしまうと思われる。この地域は、昭和の時代までは養蚕を中心に米づくりや果樹・林業などの農林業が主な産業で、各集落に若者や子どもも大勢生活し、昔からの伝統的な文化を守り活気もあった。しかし、今日では、代々大切に守られてきた農地や山林には、草や雑木が生い茂り荒れ果て、昔の栄えた面影は全くない。この問題は以前から、また、今後も地域の大きな課題であるが、中北部地域の集落の維持活性化に向けた取り組みについて聞く。

市長 市の中北部地域は、茅ヶ岳東部広域農道の完成により農業形態も変化が表れるものと考えるので、引き続き耕作放棄地の解消を図るとともに、国の新規就農総合支援事業などを活用した担い手の育成に取り組んでいく。

また、中山間地域総合整備事業での鳥獣害防護柵の設置や基幹農道の整備などで、効率的な農業経営が図られるものと考え、今後も地域の特徴を生かし集落と農業とのバランスを図りながら農業経営が展開できるような施策を検討する。



茅ヶ岳東部広域農道沿い梅の里ラインガルテン付近の様子



■創政甲斐クラブ
 小浦 宗光 議員

平成24年度の施策および事業は

市長 地域防災計画の見直しや備蓄品整備で防災力を向上

小浦 合併以降、竜王駅周辺整備事業・竜王庁舎増築事業・各小中学校の耐震事業などの大型公共事業が進められてきた。新年度は、継続事業の塩崎駅周辺整備事業および竜王中学校給食室改築以外には、新たな大型事業は計画されていない。新年度の一般会計予算の総額は、前年度と比較すると4億円以上減額となっている。総合計画後期基本計画の2年目として、平成24年度はどのような施策を実施するのか。

市長 昨年3月の東日本大震災の発生により防災対策の強化が求められており、新たに地震ハザードマップの作成や地域防災計画の見直し、災害に備えた備蓄品の整備で地域防災力の向上を図る。また、生徒数の増加に対応した双葉中学校の改修や敷島中学校および竜王南部公園の夜間照明施設の改修、竜王東保育園の建て替え、太陽光エネルギー利用の奨励、境川の一般廃棄物最終処分場建設に係る負担、老朽化した可搬ポンプ車の買い替え、消防ポンプ小屋の建築などを予定している。



市役所東側に建設された甲斐市防災倉庫

小浦 第2次行政改革大綱は、平成22年度から平成27年度までの6年間を改革の実施期間として定めているが、平成24年度の取り組みは。

市長 新年度では、「行政サービスの見直し」として入札制度の見直しを行い、制度の改善を図る。また、「市民と行政との協働によるまちづくり」では、(仮称)自治基本条例の制定に取り組み、市民の市政への参画を促進する方策として、自治の基本ルールなどについて検討し条例化したいと考えている。

消防本部が2つに分かれているが一本化に

市長 〇ごみ処理などの関係もあり難しい課題である

小浦 消防事業は、火災などの災害時だけでなく、病気や事故などの救急救助活動という重要な職務も持っている。特に近年では、災害や事故の多様化・大規模化への対応、また、東日本大震災の大きな被害の後、東海地震が発生する確率が高く叫ばれており、地震に対する備えも重要な課題である。現在、本市の消防行政は2つの消防本部に分かれているが、これを一本化する考えは。

市長 現在、本市は、甲斐市・甲府市・中央市・昭和町で構成する甲府地区広域行政事務組合と甲斐市・韮崎市・北杜市で構成する峡北広域行政事務組合で消防事業を行っている。2つの消防行政の一本化は、合併以前から広域で処理している「ごみ処理」や「し尿処理」などの事業も関係しており、市単独で解決できるものではなく、消防行政だけを一本化することは大変難しい課題である。

今年10月に任期満了となるが、 保坂市長の2期目への意欲は

市長 ▶ 山積する課題解決に向け引き続き市政運営に取り組む

清水 今年10月に任期満了となる市長選挙について、すでに新聞などにより保坂市長の再選出馬が報道されている。保坂市長は、就任以来、市民との対話を重視し住民本位の姿勢を貫き、市庁舎の整備・小中学校の耐震化

を終え、志麻の里防災公園（島上条公園）の整備も完成間近である。また、創甲斐教育の推進なども粉骨砕身され市発展のために尽力され敬意を表すものである。まだまだ1期目では未完となる課題もあり、多くの市民の期待もある。時期尚早とは思いますが、保坂市長の2期目への意欲を聞く。

市長 私は、平成20年10月に市長に就任し、本年10月で任期の4年を迎える。この4年間、市の政策推進の根幹である第1次総合計画の推進のため、常に現場に赴き市民の声を聞くという姿勢を持ち続け、さまざまな事務事業を実施し施策展開に努力してきた。幸いにも重点事業などの進捗が図られ、一定の成果を収めることができた実感している。

しかし、創甲斐教育のさらなる充実・塩崎駅周辺整備事業の推進・環境問題や防災・行政改革への取り組み、また、保健医療・高齢者・少子化など福祉保健全般にわたる対応など、多くの課題が山積している。私としては、今後も市民のみなさんの理解を得て、これらの課題の解決に向け、引き続き市政運営に取り組みたいと考えている。

再生エネルギーの活用に対する取り組みは

市長 ▶ バイオマス施設などを調査研究している

清水 颯新クラブでは、1月に福岡県の「北九州エコタウン事業」(北九州市)などを視察した。この事業は、家庭排出の可燃ごみ2万トンのうちリサイクルできないごみは、2.5%の500トンしか発生しないリサイクルシステムと、ごみの資源化と循環型エネルギーとしての油化、炭化装置、バイオマスセンターの「生ごみ」と「し尿」をメタン菌による有機物発酵分解によるバイオマスガス発生施設などを視察してきた。これらを踏まえ、ごみは再生可能なエネルギー資源であることを再認識しながら、本市の再生エネルギー活用に対する取り組みについて聞く。

市長 平成23年度の取り組みは、廃プラスチックや木質などの油化プラント・バイオマス施設などの調査研究ため、環境課職員を北九州市などへ研修させている。

また、生ごみの減量化、剪定枝・間伐材などの地域資源の有効利用のため、現在、本市で粉碎した剪定枝チップをサンブルとして研修先へ送付し、油化実験を進めている。今後は、この実験結果を踏まえ施策の参考とする考えである。



福岡県大木町おおき循環センター「くるるん」のメタン発酵槽

竜王駅の利用者増加に つながる情報発信を

市長 ▶ JRのホームページや中央線沿線駅での情報発信を検討

清水 竜王駅の1日当たりの乗降人数は、平成21年度4、394人、平成22年度4、120人で274人減少している。そこで、竜王駅から山梨大医学部附属病院へ運行している市民バスをJR中央線沿線の各駅にPRし竜王駅を利用してもらうことや、商工会と連携した甲斐市の小さな旅などのイベント情報を市外へ発信することが、駅利用者の増加につながると考えるが、市の見解は。

市長 竜王駅の乗降客数は、JR八王子支社の集計によるもので、減少原因などの調査をJRへ依頼している。竜王駅の利用増に向けた取り組みは、各種関係団体で構成する「竜王駅魅力発信協議会」で、駅前イルミネーションやダンスコンテスト・ライブコンサートなどのイベントを実施するとともに、土日祝日に運行する観光巡回バスなどにより竜王駅の利用と本市への集客事業を実施している。

また、JRには、甲斐市の魅力となる観光案内をJRのホームページや中央線沿線の駅での情報発信の検討を依頼しており、市のホームページと併せ竜王駅を利用するリピーターなどの増加に努めていきたいと考えている。

「ワンちゃんふれあいロード365」の活用策は

市長 ▶ 愛犬とのふれあいの場の提供・犬の適正飼育を呼びかける

清水 愛犬とのふれあい散歩道「ワンちゃんふれあいロード365」という犬の散歩コースが完成し、新年度から施設が利用されるが、この施設の位置付けや活用方法は。

市長 自然に親しみながら飼い主と愛犬が、のびのびと触れ合う場を提供することを設置目的としており、施設内の啓発看板で犬の適正飼育の呼びかけも進めていく。また、市内の都市公園や市立公園では、衛生面などの問題から犬の入園制限を行っているので、この施設の積極的な利用周知に努める考えである。

新山梨環状道路「北部区間」の進捗は

市長 ▶ 地域の理解を得た中で、早期事業化を要請したい

清水 昨年、リニア中央新幹線の建設が決定された。これにより県の都市計画マスタープランも新たなまちづくりの位置付けが行われ、道路網の見直しなどがされると考えるが、新山梨環状道路「北部区間」の経緯や進捗状況を聞く。

市長 本事業は、平成23年3月に甲府市および甲斐市の両市において、都市計画の手續きに基づく公聴会が開催され、9月に都市計画案および環境影響評価準備書の縦覧が行われた。さらに10月には、この環境影響評価準備書の説明会が開催された。今後は、環境影響評価書の手續きが完了後、都市計画決定の手續きが行われるので、地域のみなさんの理解を得た中で、国や県との調整を図り早期に事業化されるよう要請したいと考えている。



平成23年3月に開催された公聴会の様子(竜王図書館視聴覚室)

新年度予算での災害対策費の概要は

市長▶生活用品・簡易トイレ・保存食など避難所生活に配慮

保坂 東日本大震災から1年が経とうとしている。本市でも地域防災計画が見直しされるが、緊急物資の備蓄のあり方や避難所の防災機能向上に災害弱者の目線での見直しが必要であるが、新年度予算での対応を聞く。



公明党 保坂 芳子 議員

市長 新年度の災害対策費は、前年度と比較し約2倍の4,200万円余りを計上している。予算概要は、幼児・高齢者・女性などに配慮した敷マット・おむつなどの生活用品・高齢者用簡易トイレの整備や保存食もアルファ米に加えバランス栄養食・保存用ビスケット・缶詰パンなど種類を増やし、避難所生活に配慮したものとなっている。

保坂 避難所になる学校も専門知識のある職員の配置や地域と連携した防災教育が必要である。文部科学省の「実践的防災教育総合支援事業」を取り入れる考えがあるのか聞く。

教育長 この事業は、ボランティア活動の推進支援と学校防災アドバイザーの活用方法などを一体的に実施するものである。その内容は、児童・生徒が自ら命を守り抜くための判断力を育成する教育手法の普及促進や外部有識者のチェック・助言による学校防災体制の再構築などである。今後、国から具体的な事業内容が提示された時点で、速やかに対応する考えである。



総合防災訓練での炊き出し訓練の様子(竜王南小学校)

子宮頸がん検診に「HPV検査」の導入を

市長▶今後、助成については研究

保坂 子宮頸がん予防ワクチンが、平成24年度も公費助成となり良かった。このワクチン接種は、同時に検診を行うことで、ほぼ100%子宮頸がんを予防できると言われている。この検診には、「細胞診」と「HPV検査」の2種類があり、現在は「細胞診」だけの助成である。

この「HPV検査」は、「子宮頸がんの原因になるヒトパピローマウイルスに感染しているか」「子宮頸がんになるリスクがあるか」を確認することができる有効な検査と言われているが、導入の考えを聞く。

市長 本市の「子宮頸がん検診」の状況は、平成22年度の受診者は3,939人、受診率27%であり、特に20代の受診者が少ない状況である。

このため、今後も無料クーポン券の利用促進で、若い年齢層の受診率を向上させることを重点に置き取り組んでいく。

市長▶介護認定者になる恐れのある高齢者50人以上改善

保坂 平成18年に介護保険法が改正され、この5年間に取り組んだ介護予防事業が、介護給付費の抑制となった効果を感じる。

市長 全高齢者を対象とする一次介護予防事業は、地区公民館や社会体育施設で各種教室を実施し、平成22年度までに1万1,587人が参加している。

また、要支援や要介護状態になる恐れの高い高齢者を対象とする二次介護予防事業は、運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上の教室を実施し、事業終了後に要介護認定を受けた方は、3人となっている。

なお、介護予防事業の評価指標である前年度計画数値で要介護認定者になる恐れのある高齢者が50人以上改善された結果となっている。

デージー教科書の普及促進を 教育長▶普及促進について調査研究

保坂 「読み」が困難な子どもたちを支援するデージー教科書は、先般、文部科学省から県への事務連絡で、学校図書館などで、デージー教科書のサンプルを置き、教員や保護者が閲覧できるようになった。これにより、デージー教科書への理解が深まり、必要とする子どもたちへの提供が広がると期待される。本市での普及促進の考えを聞く

教育長 現在、弱視や難聴など障がいのある児童・生徒への対応は、学校ごとに個々の実態に応じ教科書以外の教材を用いて、効果的な指導を実施している。デージー教科書は、平成20年に発行され、通常の教科書の内容がパソコンを利用して、音声や文字で同時に再生ができるようにした教科書である。この教科書の活用は、指導上の有効な手段と認識しているので、今後、普及促進について調査研究する考えである。

「文化芸術推進基本条例」の制定を

教育長▶県の動向や先進自治体の状況を調査研究

保坂 平成25年に予定される「富士の国やまなし国文祭」で本市は、「小学生吹奏楽フェスティバル」「創作ミュージカル」「ダンススポーツフェスティバル」「朗読フェスティバル」を行う計画である。そこで、この国民文化祭を契機に、本市の文化・芸術の指標として「文化芸術推進基本条例」の制定を提案するが、見解は。

教育長 国では、平成13年に「文化芸術振興基本法」を制定し、国と地方公共団体の責務などを定めた。特に地域における文化・芸術の振興、国際交流の推進、国語の理解などの方針を積極的な取り組みとして提唱している。このため、本市では、「ふれあい文化館」などの施設の計画的な整備改修などをはじめ、創甲斐教育推進大綱の中では、自己表現力と国語力の向上を掲げるなど、市内の文化・芸術活動の充実を図っている。質問の条例制定は、県の動向を注視し先進自治体の状況を調査研究する考えである。



国文祭応援事業として1/28に開催された「甲斐市小学生バンドフェスティバル」の様子(数島南小学校吹奏楽部)



■ 颯新クラブ
山本 今朝雄 議員

少子化に伴う結婚支援として 結婚相談員・相談所の設置を

市長 ▶ 今後、先進地の取り組み事例などを研究

山本 結婚適齢期の人や機会のない人を対象に、また、結婚や子育てに夢や希望を持つことのできる環境づくりを進める上でも結婚を望む人たちを支援するために、結婚相談員や無料の結婚相談所を設置する考えがあるのか聞く。

市長 県内の自治体でも結婚相談員などによる取り組みはあるが、プライバシーの問題などで登録者の確保が難しいなど大きな成果につながっていない。今後、相談所などの設置は、先進地の取り組み事例などを研究したいと考えている。



「下八幡2区いきいきサロン」活動の様子

地域主権改革は、 市民サービスの低下にならないのか

市長 ▶ 地域の独自性が発揮できサービス向上につながる

山本 地域分権、地域主権改革が進められ、第2次一括法の成立により、今後は、法令による義務付け、枠付けの見直しで権限が県から市へ移譲される。これにより、本市には、どのような影響があるのか。また、市民サービスの低下にならないのか聞く。

市長 この一括法による権限移譲では、市で社会福祉法人の定款の認可などが行えることや、身体障害者相談員と知的障害者相談員の設置が、市に義務付けられた。さらに、介護保険の指定地域密着型サービス事業の人員配備および運営に関する条例の制定が必要となった。

また、市営住宅の入居者資格のうち低額所得者の収入基準が市で独自に設定できるなどの例が挙げられる。

これにより、従来の法律という全国一律の制度ではなく、条例の制定により、その地域に最適な施策によって独自性が発揮でき、市民サービスの向上につながると考えている。

ふれあい・いきいきサロンの支援拡充を
市長 ▶ 提供可能な事業の一覧表を作成し対応する
山本 総合計画後期基本計画の「ふれあい・いきいきサロン事業」のプロジェクトの中で、福祉・医療など専門的支援の実施として、保育士・保健師などの派遣について記されているが、具体的な支援内容は。
市長 現在、各サロンの計画や要望に基づき、市の職員や講師などを派遣している。新年度には、さまざまな講座やレクリエーションが行えるよう、提供可能な事業の一覧表の作成を予定している。今後も、市や県の社会福祉協議会と連携し、講師の派遣やレクリエーション用品の貸し出しを行っていく。

『一問一答方式』

9人の議員が市政を問う！

山本今朝雄	議員	颯新クラブ	21ページ
米山 昇	議員	創政甲斐クラブ	22ページ
樋泉 明広	議員	日本共産党甲斐市議団	23ページ
猪股 尚彦	議員	創政甲斐クラブ	24ページ
有泉庸一郎	議員	颯新クラブ	25ページ
小澤 重則	議員	颯新クラブ	26ページ
坂本 一之	議員	颯新クラブ	27ページ
名取 國士	議員	公明党	28ページ
三浦 進吾	議員	甲斐市民倶楽部	29ページ



第1回定例会の様子

こ
こ
が
聞
き
た
い

一般質問 (通告順・要約)

一般質問は、議員が議案とは関係なく、行政全般にわたり市長の考え方や市政の執行状況について説明を求めたり所見を聞いたものです。
なお、議会ホームページで、一般質問の録画中継を配信しています。



樋泉 明広 議員

第2次行政改革大綱は、住民の福祉向上に結びついているか

市長 ▶ 行政の無駄を排し質の高い行政サービス実施に努める

樋泉 第2次行政改革大綱実施計画の「行政サービスの見直し」の中に「入札制度の見直し」があるが、本年度の工事实施設計委託業務で積算誤りがあり、工事発注に問題が生じたが、その後の対策を聞く。

市長 設計業務の入札は、今後、設計業者の能力によりランク分けを行い、業務の難易度に応じた入札執行を進め発注業務の適正さを確保する。また、「入札制度の見直し」は、平成25年度に実施予定の事後審査型条件付き一般競争入札を平成24年度に前倒しで本格導入する。

樋泉 次に、「組織の強化と職員の意識改革」の中の「職員の定員・給与の適正化」では、職員数を489人から450人に減員しているが、市民サービスの向上に問題はないのか。

市長 職員数削減の過程で職員数に不足が生じた場合は、臨時職員で補い市民サービスに支障をきたすことなく事務事業が推進されている。

樋泉 次に、「公営企業の経営健全化」の中に「適正な水道料金の設定」がある。水道料金の値上げには反対であるが見解を聞く。

市長 先の東日本大震災に伴い耐震補強などの施工が急務となった現状を踏まえ、施設整備計画および財政計画の見直しを図り、さらなる経営健全化に向け積極的に取り組む考えである。



本年度末に移転予定の「竜王東保育園」

竜王東保育園の移転整備に対する対応は
市長 ▶ 用地確定後に説明会を開催

樋泉 本市は、今年1月に公立保育園・幼稚園の建て替えや統廃合の方針を打ち出した。その中で、竜王東保育園は、竜王東児童センターの隣接地に移転する計画であるが、保護者や地域住民に対し、どのように対応するの

市長 保護者には、本年2月に竜王東児童センター隣接地に移転整備することを説明している。その際に保護者からは、小学校や児童館の近くで施設が集約され利便性が良いなどの意見があった。

また、地域への対応は、本年1月に地元自治会長にも移転整備の旨を伝えてある。

なお、詳細は、移転先の用地確定後に保護者および地元の説明会を開催する予定である。

赤坂台地開発のため 開発条例の制定を

市長 ▶ 市街化調整区域内の、あり方を検討

米山 赤坂台地は、区域区分（線引き）で市街化調整区域とされ、一般住宅などの建設は認められていない。しかし、開発許可権限が県から市へ移譲され市が開発条例を制定し区域指定を行えば、開発行為が可能であると聞くが、条例制定の考えは。

市長 赤坂地域の市街化区域に隣接し、一体的な日常生活圏を構成している一部の地区は、開発条例を制定すれば、一般住宅などを目的とした開発行為が可能となる。今後、赤坂地域を含め市街化調整区域のあり方を検討し、条例制定に向け取り組みを考えている。



地域コミュニティの機能も担っている「竜王北保育園」

保育園・幼稚園の閉園計画は、地元の意見を聞き決定を

市長 ▶ 地元自治会などの意見を聞き対応する

米山 先般、市立保育園および幼稚園の整備方針が示され、竜王北保育園は、平成26年度以降、しきしま幼稚園は、平成27年度以降に閉園とする計画であった。閉園は、保護者ばかりではなく地域コミュニティにも大きな影響がある。地元自治会や保護者などの意見を聞いてから決定すべきであるが見解を聞く。

市長 地元自治会や保護者などの意見を聞き、地域コミュニティへの影響がでないよう対応する考えである。



米山 昇 議員

職員の資質向上についての対応は

市長 ▶ 人材育成研修を実施した

米山 市では、平成23年度中に職員の資質向上を図るため、積極的な研修への参加や研修・学習体系を改善し、能力開発の推進を図るとしていたが、どのように改善されたのか。

市長 今年度は、市幹部職員を対象に人材育成研修を3回実施した。その結果、職員自ら「不祥事防止対策係長会議」を立ち上げるなどの成果があった。

中学校での武道教育に対する安全対策は

市長 ▶ 安全マニュアルを策定する

米山 4月から中学校での武道教育が始まり、柔道を取り入れると聞いている。武道必修化に備え市独自の研修会を行ったのか。また、万全な安全対策が講じられるのか。

市長 柔道の研修会は、今年度、3回実施し体育教員の指導技術向上を図った。なお、年間の指導計画や安全マニュアルは、現在、策定中である。



■ 嶺新クラブ
有泉 庸一郎 議員

整備方針案による今後の公立保育園の整備は

市長 ▶ 平成24年度は「竜王東保育園」の整備に着手

有泉 2月の総務教育常任委員会と厚生環境常任委員会で、公立保育園(8園)および幼稚園(1園)の整備方針案が示された。この方針での公立保育園の整備および統合時期について聞く。

市長 今年度「竜王中央保育園」の建て替えを実施しており、平成24年度は「竜王東保育園」を竜王東児童センター隣接地に用地取得後、移転による建て替えを計画し、平成25年度は「敷島保育園」を旧敷島庁舎跡地へ移転による建て替えを予定している。

また、平成25年度以降、市営冷間住宅用地の一部に「竜王南保育園」に代わる民間保育園の誘致を検討し、平成26年度以降「竜王北保育園」と「竜王西保育園」の統合を検討する。

なお、平成27年度以降になるが「松島保育園」を「しきしま幼稚園」の閉園後、その跡地へ移転による建て替えを検討し、「双葉西保育園」は大規模修繕を予定している。今後とも保護者・地元みなさんに十分説明を行い、理解を得ながら計画を進める考えである。

有泉 次に、公立「しきしま幼稚園」の閉園の時期について聞く。

市長 閉園の時期は、平成27年度以降としているが、今後、保護者や関係者のみなさんの意見や国の「総合子ども園」の動向などを踏まえ検討する考えである。



双葉西保育園「4月のお誕生日会」の様子

市長 国の新たな子育て支援制度「子ども・子育て新システム」による「総合子ども園」については、今後、国の動向を注視しながら導入の検討をする考えである。

有泉 保育園と幼稚園の機能を一体化させる国の新制度に対する考えは、

市長 公立保育園では、体力の基本である「走る」「投げる」「跳ぶ」力に着目し、さまざまな運動や遊びで体力向上を図っている。また、豊かな心を育む情操教育として、ドッグセラピーや緑の積み木事業を実施している。また、しきしま幼稚園では、「丈夫な体づくり」「自己表現活動」「あいさつ運動」、小動物の飼育により「命の大切さを育む活動」などに取り組んでいる。

有泉 創甲斐教育による保育および幼児教育の推進は、どのような事業を実施するのか。

市長 ▶ 体力向上や豊かな心を育むための事業に取り組む

創甲斐教育による保育および幼児教育の推進は

震災に対する市北部地区の急傾斜地対策は

市長 ▶ 引き続き地すべり防止対策や土砂崩落防止工事を行う

猪股 昨年の震災から今日まで、広い範囲で頻りに地震が発生している。今後、この地域に限らずマグニチュード7以上の地震の発生が4年以内とも、30年以内とも予想されている。そこで、市北部地区には、いくつかの集落があるが、崩落の恐れのある急傾斜地の対策について聞く。

市長 市北部地区には143か所が土砂災害警戒区域として指定され、その内124か所は、住民に大きな被害が生ずる恐れがある危険箇所として特別警戒区域に指定されている。この特別警戒区域の急傾斜地崩壊防止対策は、平成20年度から藤ノ木地区・中村地区の整備を実施しており、平成24年度は、新たに前屋地区も事業着手する予定である。今後も、危険箇所の地滑り防止対策や土砂崩落防止工事を引き続き早急に対応するよう県および関係機関に要望する考えである。

猪股 次に、土砂災害などにより道路が寸断され、孤立の恐れのある集落に対する対策を聞く。

市長 市北部の孤立集落に対する対策は、現在、地域ふれあい館を拠点として対応しており、新年度予算では、通信手段の確保のための衛星携帯電話の増設や備蓄倉庫および保存食料の整備を計画している。また、孤立する可能性のある集落の予防対策では、世帯状況・災害時要援護者・連絡責任者などの情報を市と集落が共有する体制づくりを進め、孤立集落の災害軽減に取り組んでいく考えである。

茅ヶ岳東部広域農道の沿線整備の考えは

市長 ▶ 「農産物の収穫体験や自然を楽しめる」エリアとして生かす

猪股 県営茅ヶ岳東部広域農道の工事の完了の予定は。また、この沿線は、素晴らしい景観と農業事業を生かし、集客できるエリアとして土地利用すべきと考えるが、沿線整備の考えは。

市長 今後の整備は、敷島総合公園西側の交差点改良工事や亀沢大橋の道路工事などを行い、平成26年度末に事業完了する計画である。



今年も6/9~17に実施される甲斐市商工会「桑の実摘み」

また、沿線整備は、周辺農地の再生による農業振興だけでなく、観光農業としての「桑の実摘み」「サクランボ狩り」「梅の摘み取り」など、「農産物の収穫体験」エリアとして、また、甲府盆地が一望できる眺望の良さと、沿線にあるワイナリーとの連携、さらにクライנגルデンの活用や矢木羽湖などの「自然を楽しめる」エリアとして生かしていくことができるものと考えている。



■ 創政甲斐クラブ
猪股 尚彦 議員



■嶺新クラブ
坂本 一之 議員

ツイッターによるリアルタイムな情報発信を

市長 ▶ 新たな情報発信手段として検討する

坂本 東日本大震災の時に一番必要とされたのが、「今どんな状況なのか」という情報であり、停電時にこの情報を得るのに大いに役立ったのが携帯電話であった。内閣府の調査による携帯電話の世帯普及率は92%を超えており、メールやツイッターなどのSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)は、リアルタイムで正確な情報を市民に伝える手段として効果

的である。このツイッターは、他の自治体でも最近活用例が増えているが、本市での導入の考えを聞く。

市長 ツイッターによる災害・防災情報の発信は、東日本大震災や昨年の台風による被害を契機に、携帯電話から発信できる簡易性により、情報周知を素早く、広範囲に行うことができ、情報発信の手段として活用する自治体が増えており、有効な方法であると考えている。しかし、掲載できる文字数の制限による説明不足や、なりすましメールによる偽情報対策などの問題点もあるので、これらを整理した中で、新たな情報発信の手段として検討する考えである。

坂本 市民が利用可能なWi-Fi(ワイファイ)や公衆無線LANスポットを市役所へ導入する考えがあるのか。

市長 庁舎への導入は、現在は、利用者の特定ができないため実施していないが、個人の特定方法や公衆無線LANへの対応など市民の利用希望を踏まえ、セキュリティー問題や必要経費について、先進自治体の事例を調査研究したいと考えている。

市債発行に対する中長期的な対応は

市長 ▶ 財政健全化指標による公債費管理と計画的な発行に努める

小澤 リーマンショックからようやく回復の兆しが見えた景気も、東日本大震災、福島第一原子力発電所事故、さらには空前の円高、欧州危機により国も地方も大変な状況に置かれ、財源不足はさらに深刻さを増すと考える。本市の起債に対する今後の中長期的な増減と対策や動向を聞く。

市長 市が自律的に発行する合併特例債などの普通債の残高は、決算が確定した平成22年度末で、合併時の平成16年度末の残高より6、400万円少ない17億6,000万円となっている。しかし、国の制度である地方交付税の不足分として発行する臨時財政対策債を加えると、合併時の241億円より、おおむね30億円増加となる271億5,000万円余りとなる。こうした状況から、今後の見通しは、普通債は現状の水準内で推移する見込みであるが、臨時財政対策債は、増加傾向が続くものと考えられる。
市では、独自に平成22年度から臨時財政対策債の発行を抑制し、新年度も発行可能額の14億円から3億円を抑制した11億円の借り入れを予算化している。この結果、この3年間で13億円余りの発行を抑制している状況である。今後も健全な財政運営を確保するため、財政健全化指標による公債費管理と計画的な市債発行に努める考えである。

合併特例債の発行期間終了に伴う交付税の対策は

市長 ▶ まちづくり振興基金を23億6千万円積み立てる

小澤 合併特例債の発行期限(合併から10年間)を間近に控え、地方交付税の算定替えにより5年間で段階的に13億6,000万円余りの交付税が減額されるが、これに対する対策を聞く。



■嶺新クラブ
小澤 重則 議員

市長 合併特例債は、発行額の70%が交付税措置される有利な起債であり、今後も塩崎駅周辺整備事業や公立保育園の建て替え事業などの社会基盤整備に充てる考えである。

普通交付税は、平成27年度から段階的に合併算定替え適用額がなくなり、平成32年度には、13億円を超える交付税の減額が見込まれる。このため、まちづくり振興基金を限度額となる23億6,000万円を目標に、新年度からは4億5,000万円を積み立てる。

また、国会において継続審議となっている合併特例債の期間延長の行方を注視し、延長後は主要事業の繰り延べなど中長期の財政見通しを策定した中で、計画的な事務事業の執行に努める考えである。



園舎が建て替えられた「竜王中央保育園」

武道の不安に対する心のケアを

教育部長 ▶ 不安を解消する指導計画を策定

坂本 いよいよ4月から中学1・2年生の必修科目として武道・ダンスが始まる。しかし、武道はあまり馴染みがなく精神的に不安になっている生徒もいると考えるが、不安に対する心のケアについての対応は。

教育部長 市内の各中学校は、従来から柔道に取り組んでいるが、実践での授業にあたっては、基本動作の習得に十分な時間をかけるなど、安全に配慮した指導を心がけることとし、現在、不安を解消するための指導計画を策定している。

坂本 柔道が盛んな本市では、柔道の有段者も大勢いるはずなので、学校応援団のボランティアとして、指導してもらうことはどうか。

教育部長 本市には、柔道など専門分野に優れた外部講師が所属している団体があり、すでに派遣の申し出がある。



市内中学校の保健体育教諭による柔道指導講習会の様子



■甲斐市民倶楽部
三浦 進吾 議員

双葉地区に防災公園を整備する計画は

市長▶双葉スポーツ公園など防災機能を持たせた施設がある

三浦 いつ起きてもおかしくない東海地震や首都直下型地震には、備えや対応が必要で、できることを効果的に組み合わせれば、被害を減らすことができる。そこで、本市の防災について聞く。竜王地区および敷島地区には、防災公園として公園を整備しているが、双葉地区に防災公園を整備する考えがあるのか。

市長 玉幡公園および島上条公園は、国の補助金を活用するための手法の一つとして、防災公園の補助採択を受け施設整備を進めてきた。双葉地区には、双葉スポーツ公園があり体育館が避難所として地域防災計画に位置づけられている。また、この公園は、緊急時のヘリコプターの発着場の指定を受けており、防災備蓄倉庫や防災資機材倉庫も設置されている。

三浦 次に本市の女性消防団員の加入促進についての取り組みを聞く。

市長 現在、本市の女性消防団員は、1人であり、加入促進を市広報誌や市ホームページなどで行っている。新年度は、市の新任職員が女性職員も含め研修の一環として消防団に加入するため、新たな女性消防団員が誕生する予定である。

市長 現在、具体的な利用計画はないが、用地の有効利用は、地元自治会を含め協議検討する考えである。

三浦 指定管理者制度が終了した双葉地区の「高原因地し尿処理浄化センター」用地の活用策は。

市長 この施設は、開設から20年以上が経過しており、機械器具や施設の改修などは、指定管理者とも協議を行い計画的に行っている。質問の更衣室の床敷きカーペットは、損傷の激しい一部を除き開館以来、全面的な交換を行っていないので、今後の改修計画の中で早急に対応する考えである。また、サウナ室のテレビは、故障により撤去しているが、テレビの視聴は健康上の事故防止を考慮し、ロビーや研修室での視聴としている。

三浦 指定管理者制度による市民温泉「百楽泉」の更衣室の床などの衛生管理の状況は。また、サウナ室のテレビが壊れ撤去されたままであるが設置の考えは。

市長▶指定管理者とも協議を行い計画的に行っている

市民温泉「百楽泉」の衛生管理の状況は



市民温泉「百楽泉」(指定管理者：山梨交通㈱)

「障がい者ヘルプカード」の導入を

市長▶有効的な支援策なので先進事例を参考に検討

名取 東京都や全国の一部の自治体では、「障がい者ヘルプカード」を作成し、障がい者の支援に取り組んでいる。この「ヘルプカード」は、一見障がい者とは分からない聴覚障がい者や内部機能障がい者知的障がい者などが、災害時はもとより日常生活の中で困ったときなどに、周囲の方々に自己の障がいの理解や支援を求める際の手段として用いるカードである。本市での導入の考えを聞く。

市長 現在、一部の市区町村などにおいて、「ヘルプカード」「防災手帳」など、さまざまな呼び名のカードや手帳が作成され、障がい者や高齢者を対象とした支援が行われている。本市では、災害時に一人では避難することが困難な障がい者や高齢者を対象に地域自治会などで避難支援が実施できるように、災害時要援護者名簿の作成を行っている。

質問の「ヘルプカード」は、災害時に限らず、障がい者などが日常生活において不測の事態に陥ったときに、周囲の方々に緊急連絡をしてもらうことや、一時的な対応をってもらうことなどが主な活用と考えられるので、今後、先進事例を参考に検討する。



さまざまな呼び名で活用されているシートの一例

新年度からの放射線の観測は

市長▶観測は継続し、測定器を市民に貸し出す

名取 福島第一原子力発電所事故による放射能汚染は、当初から自然界へのさまざまな影響が心配されてきた。結果として、東北地方を中心に農作物などへの汚染が明らかになるなど、国民生活に重大な影響が生じている。本市では、昨年6月から放射線の観測を開始し、10月から緊急雇用創出事業による臨時職員を任用し専門的に観測を行ってきたが、新年度からの観測方法について聞く。

市長 緊急雇用創出事業による臨時職員での測定は、本年度で終了するが、新年度からは、担当職員がこれまでの測定結果を参考に測定場所や回数を検討し実施するとともに結果を公表し、市民の不安払しょくに努める考えである。

また、依然として碎石などの建築建材や堆肥、腐葉土などの農地への影響を心配する市民の声があることから、4月からは市民へ放射線量測定器の貸し出しを行い、市民自らが自己所有地などの測定を行い、「安心・安全な甲斐市」の確認と不安解消を図っていきたいと考えている。



■公明党
名取 國士 議員

議会だよりの表紙写真を募集しています!



あなたの撮ったカラー写真で表紙を飾ってませんか。

締め切り 送付先

平成24年8月3日(金) 到着分まで

〒400-0192
甲斐市篠原2610番地
甲斐市議会事務局 庶務・議事係
Email kai-gikai@city.kai.lg.jp

議会を傍聴してみませんか!

平成24年 第2回定例会の日程(予定)

※日程等に変更がある場合もあります。

月	日(曜日)	時間	内容
6	21(木)	午前10時~	本会議(初日・一般質問)
	22(金)	午前10時~	本会議(一般質問)
	25(月)	午前10時~	本会議(一般質問)
	26(火)	午前9時30分~	建設経済常任委員会
		午後1時30分~	厚生環境常任委員会
	27(水)	午前9時30分~	総務教育常任委員会
29(金)	午後2時~	本会議(最終日)	

※お気軽にお越しください。(議場傍聴席定員51人)
◆平成23年第1回定例会から本会議の中継をインターネットで配信しています。

議会だよりNo.24号から31号は、
私たち議会広報常任委員会のメンバーで編集しました。
ご愛読ありがとうございました。



後列左から藤原委員、藤田委員、松井委員、小澤委員
前列左から長谷部委員長、内藤議長、池神副委員長

詳しくは

市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

TEL (055) 278-1673

ホームページアドレス
<http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>

編集後記

私たちが議会広報常任委員に就任し、早いもので任期の満了を迎え、現在の委員で発行する最後の議会だよりとなりました。在任中には多くのみなさんのご協力により、広報活動を進めることができ、心より感謝申し上げます。

2年前、委員会名を「議会だより編集委員会」から「議会広報常任委員会」と改め、広報活動全般を担当することになり、その活動範囲も拡大されました。

任期中の主な事業としては、インターネットによる議会ライブ中継、いつでも視聴できる録画配信を始めたことが挙げられます。現在では順調に運用され、市民のみなさんに大変喜ばれています。

また、議会だよりには有料広告を募集し掲載したことで、発行するための財源確保と地域経済の振興に寄与できたこともその一つです。

次号より委員構成が一新されますが、これまで以上のご意見などをお寄せ頂き、これからの甲斐市議会の活動に注視して頂きますようお願い致します。

【議会広報常任委員会
委員長 長谷部 集 記】

議会録画中継をインターネットで配信中

議会活性化の取り組みとして、議会の活動を広く公開するため、平成23年第1回定例会から議場で行われる会議の様子をインターネットにより、ライブ中継(会議中)と録画中継(常時)で配信しています。

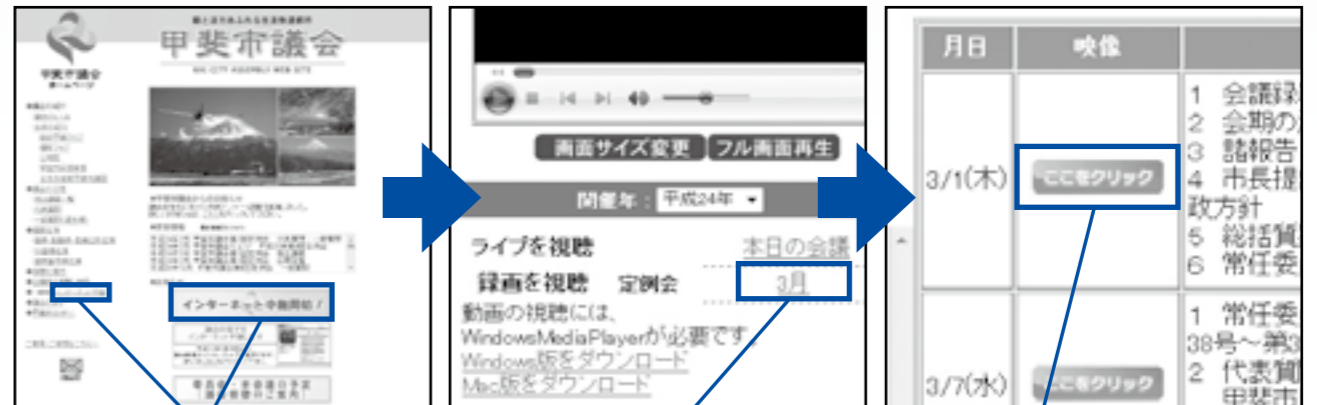
甲斐市議会ホームページ

<http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>

甲斐市議会

検索

録画中継の見方(①~⑤へとお進みください)



① どちらかを
クリック

② 定例会開催月を
クリック

③ 開催日を
クリック



④ VODボタンを
クリック

⑤ 録画中継スタート

市民の声



議会傍聴記

池上 建治
〔竜王新町（竜王新町1区）〕

私は、今回で2回目の議会傍聴です。質問ごとに議員と市長の問一答でのやり取りが真剣そのもので、今の国会とは違う。市長もいまだに数々のやり残したことも多く、次期への意欲も示しており、今後の行政の進むべき方向も見えてきたと感じた。

行政改革は、少数精鋭の職員数で高能率化を進めていくことに期待します。ごみ問題は、ごみの減量化と再生利用、その先のエネルギー化は、予算もかかるので、みなさんの協力で分別化する方法もある。都市計画は、市街化調整区域も、いろいろな利用度も考えられ、一部は目安が付きつつあると感じた。特に遊休農地は、小さな菜園として分けし、野菜作りの楽しみを家族で味わえればと思った。防災に関しては、備蓄品を女性の視点で選ぶ細かな心配りに安心できた。市民バスを上手に利用して、自力で買い物に行ける。一步でも外に出る心がけが、高齢者であっても大事である。高齢化が進んでいる中で、高齢者や弱者などの要援護者対策は、自治会単位で協力し合って経験したことのない災害時には、行動しなければならない。先ず自分が助かり共助を、そして公助を得ることを訓練で身に付けることが必要かと思った。

私は、「書いたものを見る」「人から聞く」ことも大切だと思うが、自分の目で議場を見学することをお勧めします。



甲斐市防災計画について

齊藤 義一
〔島上条（東町東）〕

昨年の東日本大震災以来、日本国内だけでなく世界中で「人生の価値観が大きく変化した」という人達が大勢いると思います。私自身も家族の絆や地域の人達と結びつき支え合うことの大切さを改めて感じさせられた一年でした。

甲斐市でも、震災を受けて昨年は大規模な防災訓練が実施されました。この訓練に参加された方の中には、自分の住む地域から最終避難場所まで行くのに、いくつかの橋や坂道を上り下りしなければたどり着けないといった声や高齢でそんな所までとても行けないといった声が多く寄せられました。今後、自治会や隣組といった細分化されたマニュアルの作成を行政と市民とが責任を分担しながら早期に作成していくことが必要だと考えます。

これらの作成には、詳細な情報の収集と精査が必要となってきます。私自身、何度となく訪れた被災地の状況を見てみると、同じ年代に建てられた家でも、わずかに数メートルの違いでその被災状況が全く異なる現場を数多く目の当たりにしました。担当の方の話では地盤の違いでこういった差が出ているとのことでした。地盤の調査などは行政でなければできません。逆にそこに住んでいる人でなければ分からない情報もあります。この二つの情報を重ね合わせることで、より現実的な防災マニュアルになっていくものと思われれます。

引越しのお手伝い致します
不用品はございませんか？

家電製品、自転車、バイク、金属全般まで
買取致します

リサイクル 登美の坂

甲斐市龍地 88-1 (年中無休)
☎0551-28-6262

出張回収にも伺います！お気軽にお電話ください。

有
料
広
告

地域の元気は私たちの活動から！

桑の実摘み

6月9日(土)~17日(日)まで
毎日午前10:00~午後3:30
入園料 600円

旬な桑の実を
味わえるのは
9日間
だけ



1000名以上の
子どもたちが
参加する
イベント

お問い合わせ



甲斐市商工会

本所 甲斐市篠原2710-1

TEL 055-276-2385

<http://kai-shokokai.jp/kuwanomi/>

甲斐市商工会 検索

議会広報常任委員会

委員長	長谷部 集	委員	藤田 悟
副委員長	池 神 哲子	委員	松井 豊
委員	小澤 重則	委員	藤原 正夫

この有料広告に関する掲載基準や申込書などは、市議会HPに掲載しています。(1枠につき1回2万円)
HPアドレス <http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>